

令和 7 年度 普通交付税の算定方法の改正について

1 給与改定等に対応した算定

地方公務員の給与改定に要する経費について、各算定費目の単位費用等において反映している。

このうち、会計年度任用職員に係る給与改定に要する経費について、従事する職務を具体的に想定している会計年度任用職員に要する経費については各算定費目において算定し、その他の会計年度任用職員に要する経費については包括算定経費において算定することとしている。

また、地方財政計画に計上することとしている給与改善費（仮称）2, 000 億円について、常勤職員等分（1, 700 億円程度）は給与費の一定割合（1.15%程度）を関係費目において、会計年度任用職員分（300 億円程度）は包括算定経費において、それぞれ算定することとしている。

2 地方公共団体の施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加に対応した算定

学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰に対応するため、地方財政計画に計上することとしている 400 億円については、引き続き包括算定経費において一括して算定することとしている。

また、ごみ収集、学校給食など地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、該当する算定費目におけるこれらの経費に係る単位費用措置を 3%程度引き上げることとしている。

3 地域のニーズや時代の変化に対応した高等学校運営経費に係る算定の見直し

道府県分の「高等学校費」（測定単位：生徒数）において、学科ごとの経費の差を反映する種別補正を創設し、普通科等（普通科の他、商業科、家庭科等を含む。）、専門学科（商業科、家庭科等を除く。）及び総合学科の生徒数を用いて算定することとしている。

4 「地方創生推進費」に対応した算定

「地方創生推進費」（１兆円）については、「地域の元気創造事業費」（４，０００億円程度、うち１００億円程度は特別交付税）及び「人口減少等特別対策事業費」（６，０００億円程度）において引き続き措置することとしている。

算定に当たっては、引き続き、成果を発揮する際の条件が厳しいと考えられる条件不利地域等への配慮を行うこととしている。

なお、「地域の元気創造事業費」の「行革努力分」の算定に用いる指標について、令和８年度から、「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況の調査」（総務省自治行政局行政経営支援室）に基づく行政手続のオンライン化率を導入するなど、見直しを検討している。

5 「地域社会再生事業費」に対応した算定

地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」については、引き続き４，２００億円程度を算定することとしている。

また、都道府県が一定のスキル・経験を有し、市町村支援業務を行うデジタル人材を常勤職員として雇用する場合、当該人件費について職員数に応じて算定することとしている。

6 「地域デジタル社会推進費」に対応した算定

地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」については、マイナンバーカードの保有枚数率を活用した算定について終了することとし、従来分の２，０００億円程度を前年度と同様の算定方法により算定することとしている。

7 児童虐待防止対策の体制強化に対応した算定

「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（令和４年１２月１５日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定。令和６年１２月２３日再改定）等に基づき、児童福祉司等の職員の増員に必要な経費を算定することとしている。

8 その他の算定方法の改正

- ・ 公立小・中学校の体育館等の空調設備に係る光熱費について、空調設備の設置状況に応じて算定することとしている。
- ・ 標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料及び関連する費用について、ガバメントクラウドへの移行状況に応じて算定することとしている。

令和 7 年度普通交付税額の推計について

個別算定経費

A1

(地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費・事業費補正を除く)

○推計参考伸率 (前年度算定比) 道府県分+2.0% 市町村分+2.0%

+

包括算定経費

A2

○推計参考伸率 (前年度算定比) 道府県分+3.5% 市町村分+6.5%

+

地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費

○当該団体で推計 別添資料4-3を参照

+

地域社会再生事業費

○当該団体で推計 別添資料4-4を参照

+

地域デジタル社会推進費

○当該団体で推計 別添資料4-5を参照

+

公債費・事業費補正

A3

○当該団体で推計

|

基準財政収入額

A4

○当該団体で推計

||

普通交付税額

個別算定経費の留意点

個別算定経費（地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費・事業費補正を除いた経費）については、前年度の個別算定経費の算定額を基礎として推計参考伸率を勘案すること。

※1 推計参考伸率は、前年度の交付団体の全国総額を基礎として伸率を算出したものであるため、各団体ごとの態容や基礎数値の変動などにより異なる点に留意し、勘案すること。

（次ページ参照）。

※2 推計参考伸率には、給与改善費計上分も含まれていることに留意すること。

a. 測定単位の変動による増減

《教職員数、児童・生徒数等の毎年の更新》

b. 密度補正等の基礎数値の変動による増減

《保育所在籍人員、障害福祉サービス利用者数、
介護サービス受給者数、生活保護扶助者数等の更新》

○密度補正等の基礎数値の変動（毎年）

全般的に密度補正等の基礎数値の変動には留意が必要であるが、特に保育所在籍人員、障害福祉サービス利用者数、介護サービス受給者数、生活保護扶助者数等の基礎数値が大幅に変動することにより、基準財政需要額の伸びが異なるケースが多いことに留意。

c. その他

- 人口急減補正、農家数急減補正、水産業者数急減補正、林業及び水産業の従業者数急減補正については、年次更新により基準財政需要額の減少が生じることに留意。
- 普通態容補正（地域手当）及び寒冷補正（給与差）の級地区分の変更に留意。（「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」（令和6年11月29日付け総務副大臣通知）に伴う変更）

包括算定経費の留意点

前年度算定時の包括算定経費を基礎として推計参考伸率を勘案すること。

- ※1 推計参考伸率は、前年度の交付団体の全国総額を基礎として伸率を算出したものであるので、団体の規模(人口・面積)により異なる点に留意し、勘案すること。
- ※2 推計参考伸率には、給与改善費計上分も含まれていることに留意すること。

公債費・事業費補正の留意点

- ① 新規に発行したもの、据置期間が終了して元利償還金が大きく増額するものに留意。
- ・臨時財政対策債 ・補正予算債 ・緊急防災・減災事業債
 - ・国土強靱化施策債 等
- ② 償還が終了するものについて漏れなく反映し、過大に見積もらないこと。

・臨時財政対策債 ・減税補填債 ・公害防止事業債 ・財源対策債 等

特に下記の地方債が、令和6年度で償還が終了となることに留意。

<道府県分>

補正予算債(H16債)
地方税減収補填債(H16債)
財源対策債(H16債)
減税補填債(H6～8債、H16債)
臨時財政対策債(H16債)

<市町村分>

補正予算債(H16債)
財源対策債(H16債) ※義務教育施設整備事業債分を除く
減税補填債(H6～8債(市場公募団体のみ)、H16債)
臨時財政対策債(H16債)

- ③ 令和7年度の臨時財政対策債償還費について下記が控除されることに留意。

・令和5年度及び令和6年度の普通交付税の再算定において措置した臨時財政対策債償還基金費の算定額の2分の1に相当する額

① 法人税割及び利子割（交付金）

前年度調定見込額 × 乗率 × 0.75 + 精算見込額

- 法人税割の乗率 道府県0.94、市町村0.93
- 利子割の乗率 道府県1.438
- 利子割交付金の乗率 市町村1.449

② 法人事業税（交付金）

○法人事業税

$$\left(\begin{array}{l} \text{前年度調定見込額(所得・収入金課税分)} \times 0.98 \\ + \text{前年度調定見込額(外形標準課税分)} \times 0.99 \\ - \text{前年度調定見込額} \times 0.075 \end{array} \right) \times 0.75 + \text{精算見込額}$$

当該道府県内市町村の法人事業税交付金の合計額…(A)

○法人事業税交付金

(A)を交付基準(従業者数)に基づき按分

③ 地方消費税（交付金）

地方消費税率の引上げによる増収分は100%算入

＜道府県＞前年度の基準財政収入額 × 0.99

＜市町村＞前年度の基準財政収入額 × 1.06

※上記乗率は平均的な伸率を推計。

④ その他の税目

前年度の各税目の基準財政収入額 × 地方財政計画の増減率

※1 基準財政収入額の推計に際しては、別添資料4-6「基準財政収入額の推計に係る留意事項について」を参照

※2 法人税割及び法人事業税の調定見込額は、現事業年度分のみ対象

※3 法人税割及び法人事業税(交付金)並びに利子割(交付金)の調定見込額は10月照会によるもの

※4 基準財政収入額の算定においては、基本的に各団体の予算額ではなく前年度収入実績等を基礎として算定

+

税源移譲相当額（個人住民税所得割）100%算入

○所得税から個人住民税への税源移譲

○県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲

+

地方特例交付金 × 0.75

+

東日本大震災に係る特例加算額（減収見込額） × 0.75

||

令和7年度基準財政収入額推計値

令和 7 年度 地域の元気創造事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「地域の元気創造事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映

令和 7 年度算定額

	行革努力分	地域経済活性化分	計
道府県分	500億円程度	475億円程度	975億円程度
市町村分	1,500億円程度	1,425億円程度	2,925億円程度
計	2,000億円程度	1,900億円程度	3,900億円程度

算定方法

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (経常態容補正 I + 経常態容補正 II)

[道府県 : 950円 市町村 : 2,530円]

《行革努力分》経常態容補正 I = $(0.1A + 0.1B + 0.1C + 0.2D + 0.2E + 0.3) \times \alpha$

- A : ラスパイレス指数 (前年度)
 B : ラスパイレス指数 (直近 5 か年平均)
 C : 経常的経費削減率
 D : 地方税徴収率
 E : 業務システムに対するクラウド導入率
 α : 算定額を総額に合わせつけるための率

ラスパイレス指数については指数100との差、その他の指標については全国の数値との差に応じて割増し又は割落し

《地域経済活性化分》経常態容補正 II =

<道府県> $(0.1F + 0.1G + 0.1H + 0.1I + 0.1J + 0.1K + 0.1L + 0.1M + 0.1N + 0.1O) \times r \times \beta$

<市町村> $(0.15F + 0.15G + 0.1H + 0.1J + 0.1K + 0.1L + 0.1M + 0.1N + 0.1O) \times r \times \beta$

- F : 第一次産業産出額 (道府県) ・ 農業産出額 (市町村)
 G : 製造品出荷額
 H : 小売業年間商品販売額
 I : 日本人延べ宿泊者数 ・ 外国人延べ宿泊者数 (道府県)
 J : 若年者就業率
 K : 女性就業率
 L : 高齢者就業率
 M : 従業者数[※]
 N : 事業所数[※]
 O : 一人当たり県民所得 (道府県) ・ 一人当たり地方税収 (市町村)
 r : 条件不利地域の割増率
 β : 算定額を総額に合わせつけるための率

全国と比較して改善度合が大きい団体の需要額を割増し

(※指定都市・中核市、都市、町村ごとに改善度合を比較 (市町村))

※係数の設定方法等については、精査中であり、算定時には変更があり得ることに留意。

※「行革努力分」の算定に用いる指標について、令和 8 年度から、行政手続のオンライン化率を導入するなど、見直しを検討中。

令和7年度 人口減少等特別対策事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、地方創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映

令和7年度算定額

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,000億円程度	1,000億円程度	2,000億円程度
市町村分	2,000億円程度	2,000億円程度	4,000億円程度
計	3,000億円程度	3,000億円程度	6,000億円程度

算定方法

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (経常態容補正Ⅰ + 経常態容補正Ⅱ)

〔道府県：1,700円 市町村：3,400円〕

《取組の必要度》 経常態容補正Ⅰ = $(0.4A + 0.075B + 0.075C + 0.075D + 0.075E + 0.075F + 0.075G + 0.075H + 0.075I) \times \alpha$

- A : 人口増減率 / 全国平均 (注)
 B : 全国平均 / 転入者人口比率
 C : 転出者人口比率 / 全国平均
 D : 全国平均 / 年少者人口比率
 E : 自然増減率 / 全国平均 (注)
 F : 全国平均 / 若年者就業率
 G : 全国平均 / 女性就業率
 H : 1 / 有効求人倍率
 I : 全国平均 / 一人当たり各産業の売上高 (注) 各団体の増減率と全国の増加又は減少団体の増減率を比較して算出
 α : 算定額を総額に合わせつけるための率

《取組の成果》 経常態容補正Ⅱ =

<道府県> $(0.2J + 0.2K + 0.1L + 0.1M + 0.1P + 0.1Q + 0.1R + 0.1S) \times r \times \beta$

<市町村> $(0.25J + 0.25K + 0.1L + 0.1N + 0.1O + 0.1R + 0.1S) \times r \times \beta$

- J : 人口増減率※
 K : 出生率
 L : 年少者人口比率※
 M : 東京圏への転出入人口比率 (道府県)
 N : 転入者人口比率 (市町村)
 O : 転出者人口比率 (市町村)
 P : 県内大学・短大進学者割合 (道府県)
 Q : 新規学卒者の県内就職割合 (道府県)
 R : 若年者就業率
 S : 女性就業率
 r : 条件不利地域の割増率
 β : 算定額を総額に合わせつけるための率

全国と比較して改善度合が大きい団体の需要額を割増し (注)

〔※は、指定都市・中核市、都市、町村ごとに改善度合を比較 (市町村)〕

(注)例えば、人口増減率については、H14～16の人口増減率の平均値とR4～R6の人口増減率の平均値の差を改善度合としている

※係数の設定方法等については、精査中であり、算定時には変更があり得ることに留意。

地域社会再生事業費の算定方法

- 地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」については、引き続き4,200億円程度を算定

【令和7年度算定額】

4,200億円程度

【算定方法】

単位費用 × 測定単位（人口） × 段階補正 × 経常態容補正

単位費用 … 道府県分：1,950円、市町村分：1,950円

$$\text{経常態容補正} = (0.2A + 0.1B + 0.1C + 0.1D) \times \alpha + 0.5E \times \beta$$

A：人口減少率（H22国調→R2国調）

B：年少人口比率（R2国調）

C：高齢者人口比率（R2国調）

D：生産年齢人口減少率（H22国調→R2国調）

人口構造の変化に応じた指標

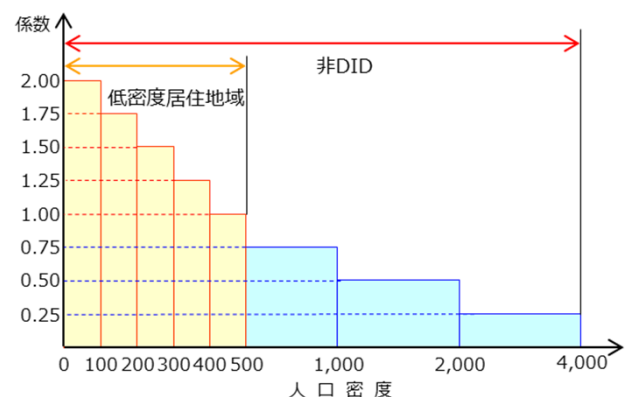
E：非人口集中地区人口比率（R2国調）

人口集積の度合いに応じた指標

α 、 β ：算定額を総額に合わせ付ける率

（注1）人口構造の変化に応じた指標については、全国平均との比較により指標を算出。

（注2）非人口集中地区人口は、人口密度（メッシュ人口）区別の人口に係数を乗じる。（右図）農山村地域である低密度居住地域（人口密度500人未満）の人口を割増し、それ以外の人口を割落として補正。



※ 上記算定と合わせて、都道府県における技術職員の充実（市町村支援及び中長期派遣体制の強化）に要する経費及びデジタル人材を常勤職員として雇用する場合に要する経費について、職員数に応じて算定する。

※ 係数の設定方法等については、精査中であり、算定時には変更があり得ることに留意。

地域デジタル社会推進費の算定方法

- 地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」については、マイナンバーカードの保有枚数率を活用した算定について終了することとし、従来分の2,000億円程度を前年度と同様の算定方法により算定

【令和7年度算定額】

2,000億円程度 $\left(\begin{array}{l} \text{うち、道府県分} \quad 800\text{億円程度} \\ \text{うち、市町村分} 1,200\text{億円程度} \end{array} \right)$

【算定方法】

単位費用 × 測定単位（人口） × 段階補正 × 経常態容補正

〔道府県分：520円 市町村分：760円〕

経常態容補正 = $(0.5A + 0.5B) \times \alpha \times \gamma$

地域住民を主な対象とする取組に係る指標

A：当該団体の人口に占める高齢者及び障害者の割合／全国平均

人 口：国勢調査における当該団体の人口

高 齢 者：国勢調査における当該団体の65歳以上人口

障 害 者：福祉行政報告例等における障害者手帳交付台帳登録人口

地域企業を主な対象とする取組に係る指標

B：当該団体の人口一人当たり事業所数に係る係数
（一次産業事業所及び中小企業が多い団体の係数を割増し）

（算 式） $b \times \beta_1 \times \beta_2$

（算式の符号） b：当該団体の人口一人当たり事業所数／全国平均

β_1 ：事業所数に占める一次産業事業所数の割合が全国平均超の団体に係る割増係数

β_2 ：企業数に占める中小企業の割合が全国平均超の団体に係る割増係数

α ：条件不利地域における割増係数（市町村分のみ）

γ ：算定額を総額に合わせ付ける率

※ 係数の設定方法等については、精査中であり、算定時には変更があり得ることに留意。

基準財政収入額の推計に係る留意事項について

- 1 固定資産税については、引き続き新型コロナウイルス感染症等に係る生産性革命の実現に向けた特例措置の拡充等による減収がないものとして算定すること。
また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、基準財政収入額に算入しないこと。
- 2 一般的に、道府県分にあつては道府県民税所得割、法人事業税及び特別法人事業譲与税の増が見込まれ、市町村分にあつては市町村民税所得割及び地方消費税交付金の増が見込まれること。
- 3 基準財政収入額の見積りに当たっては、地方税制改正を踏まえた収入見込額を基礎とするとともに、前年度の実績値を基礎数値として用いるものが多いことに加え、法人関係税等の精算額が加算されることから、団体ごとの増減は必ずしも一律ではないことに留意すること。
- 4 個人住民税所得割の推計に当たっては、課税状況調における各団体の算出税額や納税義務者数の増減等により、団体ごとの増減は必ずしも一律ではないことに留意するとともに、定額減税による減収分を適切に見込むこと。
- 5 航空機燃料譲与税の推計に当たって、譲与基準の見直しに留意し、過小に見積もることのないようにすること。
なお、基準財政収入額の算定に際しては、算定方法の見直し等、所要の改正を行うこととしている。
- 6 上記のほか、現時点では、前年度の基準財政収入額に地方財政計画の増減率を乗じるなどの方法により全国（交付団体）の総額を見積もっていること。

前年度の基準財政収入額に地方財政計画の増減率を乗じて見積もる主なもの

区 分	道 府 県 分	市 町 村 分
配当割（交付金）	1.19 程度	1.19 程度
株式等譲渡所得割（交付金）	1.71 程度	1.71 程度
ゴルフ場利用税（交付金）	0.98 程度	0.98 程度
軽油引取税（交付金）	0.99 程度	1.03 程度
環境性能割（交付金）	1.10 程度	1.14 程度
特別法人事業譲与税	1.11 程度	—
森林環境譲与税	1.08 程度	1.08 程度

※特別法人事業譲与税については、精算分を別途加味すること。